

令和 7 年 11 月 30 日 公表

第 131 回

令和 7 年度（上半期）財政状況書



まえがき

この「財政状況書」は、市民のみなさんに市の財政状況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の諸施策についてご理解をいただき、市勢の発展についてご協力をお願いするために、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、令和6年度決算及び令和7年度上半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

※財政状況書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況書の作成及び公表に関する条例（昭和29年江津市条例第42号）に基づき公表するものです。

目 次

I 令和6年度決算の状況

1 一般会計の決算	1 頁
(1) 決算の概要	1 頁
(2) 歳出の状況	3 頁
(3) 歳入の状況	5 頁
(4) 財政指標等	7 頁
(5) 財政健全化判断比率等	9 頁
2 特別会計の決算	11 頁
3 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	12 頁
(1) 市債（長期借入金）	12 頁
(2) 一時借入金	13 頁
4 債務負担行為の状況	14 頁
5 市有財産の状況	15 頁
6 基金の状況	16 頁
7 引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途の明確化	17 頁

II 令和7年度予算の状況

1 一般会計の予算	18 頁
(1) 歳出	19 頁
(2) 歳入	20 頁
2 一般会計予算の執行状況	21 頁
3 特別会計予算の執行状況	22 頁
4 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況	23 頁
(1) 市債（長期借入金）	23 頁
(2) 一時借入金	24 頁
5 債務負担行為の状況	24 頁

I 令和6年度決算の状況

I. 令和6年度決算の状況

1. 一般会計の決算

(1) 決算の概要

令和6年度予算は「第2期江津市版総合戦略」の最終年度となる事を踏まえ、これまで推進してきた人口減少対策に関する各種施策の総仕上げと位置付けて予算配分を行うとともに、「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に引き続き重点をおき編成しました。

令和6年度の普通会計決算の総額は、歳入総額18,764,585千円（前年度比+890,404千円(+5%)）、歳出総額 17,984,480千円（前年度比 +813,047千円(+4.7%)）となりました。

財政指数について、財政状況の弾力性を示す経常収支比率は、普通交付税の増等により 93.9%となり、前年度と比べ2.3ポイント改善しました。また、令和6年度決算に基づく健全化判断比率の4指標は、いずれの数値も早期健全化基準を下回り、昨年度と同様に基準内で推移しています。

松江財務事務所の「島根県の経済情勢」（令和7年7月）において「個人消費は持ち直しているとされる一方、生産活動は弱含み、雇用活動は横ばいの状況にある」とし、県内経済を「一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と総括しています。また、先行きについては、「各種政策の効果もあり持ち直していくことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇や中東情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」としています。

以上のような状況を踏まえ、引き続き一層の事業精査や確実な財源確保等を実施し、限られた財源の中でより効率的な財政運営が行えるように努めなければなりません。

第1表 令和6年度一般会計決算総括表

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、%)

区分	分	令和6年度	令和5年度	比較増減額	増減率
1 歳入総額	A	18,764,585	17,874,181	890,404	5.0
2 歳出総額	B	17,984,480	17,171,433	813,047	4.7
3 歳入歳出差引額	A-B=C	780,105	702,748	77,357	11.0
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	149,365	97,911	51,454	52.6
5 実質収支	C-D=E	630,740	604,837	25,903	4.3
6 単年度収支 (当該年度E-前年度E)	F	25,903	△ 237,801	263,704	—
7 積立金	G	68	8	60	750.0
8 繰上償還金	H	0	720,454	△ 720,454	△ 100.0
9 積立金取り崩し額	I	0	0	0	
10 実質単年度収支	F+G+H-I=J	25,971	482,661	△ 456,690	△ 94.6

* 普通会計（地方財政全体の分析に用いられる統計上の会計）決算では、普通会計を構成する一般会計とその他の特別会計間で繰出、繰入を行っている場合には、これを単純に合計したものを普通会計の決算額とすると繰出、繰入額だけ規模が大きくなってしまうため、この重複額を控除して純計したものを決算額としています。このため、各会計の合計数値は、必ずしも普通会計決算の値と同じになりません。

(2) 岁出の状況

令和6年度は、物価高対策に関する事業や学校等の整備（小学校教育施設整備事業等）等の事業に取り組みました。また、将来の公共施設等整備に向け基金への積立も行い、歳出決算額は17,984,480千円（前年度比 813,047千円 4.7%の増）となりました。決算額の内訳及び前年度決算額との増減内容については、第2表の款別歳出決算状況、次頁第3表の性質別歳出決算状況のとおりとなっています。

第2表 令和6年度一般会計款別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、 %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 議会費	134,881	0.7	141,685	0.8	△ 6,804	△ 4.8	
2 総務費	3,317,027	18.4	2,316,480	13.5	1,000,547	43.2	公共施設等整備管理基金積立金 +361,567千円、賦課徴収費 +233,839千円
3 民生費	5,729,923	31.9	5,775,616	33.6	△ 45,693	△ 0.8	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △251,784千円、定額減税調整給付金給付事業 +172,467千円
4 衛生費	2,099,071	11.7	1,543,756	9.0	555,315	36.0	浜田地区広域行政組合負担金 +694,277千円、不燃物処理場費 +47,086千円
5 労働費	35,995	0.2	26,225	0.2	9,770	37.3	
6 農林水産業費	687,990	3.8	632,676	3.7	55,314	8.7	ライスセンター再編整備事業 +82,073千円、新型コロナ感染症対策費（農業総務費）△13,056千円
7 商工費	277,239	1.5	249,024	1.5	28,215	11.3	産業振興支援事業 +50,141千円、物価高騰対策費費（商工振興費）+4,496千円、新型コロナ感染症対策費（商工振興費）△48,909千円
8 土木費	1,616,050	9.0	1,674,507	9.8	△ 58,457	△ 3.5	第2江津中央団地整備事業 △369,935千円、住宅管理事業2 +100,159千円、防災集団移転促進事業 +166,797千円
9 消防費	632,716	3.5	672,833	3.9	△ 40,117	△ 6.0	災害対策費2 △43,177千円、消防活動充実強化事業（単独）△22,592千円、広域消防事業 +22,676千円
10 教育費	1,377,215	7.7	1,015,807	5.9	361,408	35.6	小学校教育施設整備事業 +111,821千円、事務局費（ICT環境整備）+109,768千円、西部統合小学校建設事業 55,584千円
11 災害復旧費	77,688	0.4	248,608	1.4	△ 170,920	△ 68.8	過年発生農業用施設災害復旧事業（補助）△170,869千円
12 公債費	1,998,685	11.1	2,874,216	16.7	△ 875,531	△ 30.5	長期債元金 △873,593千円
歳出合計	17,984,480	100.0	17,171,433	100.0	813,047	4.7	

第3表 令和6年度一般会計性質別歳出決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円, %)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 人件費 (A)	2,450,116	13.6	2,325,502	13.5	124,614	5.4	
うち退職手当組合負担金	172,317	1.0	155,112	0.9	17,205	11.1	
2 物件費	2,934,267	16.3	2,286,048	13.3	648,219	28.4	賦課徴収費2 +233,839千円、事務局費 (ICT環境整備) +109,767千円、住宅管理事業 +99,583千円
3 維持補修費	303,824	1.7	292,345	1.7	11,479	3.9	住宅管理事業2 +27,919千円、道路維持補修事業1 +22,275千円
4 扶助費	3,232,403	18.0	3,443,186	20.1	△ 210,783	△ 6.1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 △246,070千円、子育て世帯臨時給付金給付事業 △86,130千円
5 補助費等	3,420,790	19.0	2,493,907	14.5	926,883	37.2	浜田地区広域行政組合負担金 +694,277千円、定額減税調整給付金給付事業 +168,200千円
うち一部事務組合負担金	1,481,728	8.2	774,336	4.5	707,392	91.4	
6 公債費	1,998,685	11.1	2,874,216	16.7	△ 875,531	△ 30.5	
うち元金償還金	1,937,200	10.8	2,810,793	16.4	△ 873,593	△ 31.1	
うち長期債利子	61,485	0.3	63,423	0.4	△ 1,938	△ 3.1	
うち一時借入金利子		0.0	0	0.0	0	0.0	
7 積立金	842,716	4.7	233,296	1.4	609,420	261.2	公共施設等整備管理基金積立金 +361,567千円、減債基金積立金 +221,124千円
8 出資金	40	0.0	0	0.0	40	0.0	
9 貸付金	56,955	0.3	51,801	0.3	5,154	9.9	
10 繰出金	1,288,902	7.2	1,317,276	7.7	△ 28,374	△ 2.2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金1 △42,671千円、国民健康保険事業特別会計繰出金1 +1,343千円、浜田地区広域行政組合負担金 +12,396千円
11 投資的経費	1,455,782	8.1	1,853,856	10.8	△ 398,074	△ 21.5	
うち普通建設事業費	1,378,094	7.7	1,605,248	9.3	△ 227,154	△ 14.2	第2江津中央団地整備事業 △369,935千円、保育所費2 +71,836千円、防災集団移転促進事業 +166,797千円
うち災害復旧事業費	77,688	0.4	248,608	1.4	△ 170,920	△ 68.8	過年発生農業用施設災害復旧事業(補助) △170,869千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業(起債単独) +23,624千円
投資的経費の内人件費 (B)	30,679	0.2	5,576	0.0	25,103	450.2	
歳出合計	17,984,480	100.0	17,171,433	100.0	813,047	4.7	
うち人件費 (A) + (B)	2,480,795	13.8	2,331,078	13.6	149,717	6.4	
*うち義務的経費	7,681,204	42.7	8,642,904	50.3	△ 961,700	△ 11.1	

*うち義務的経費は、表区分1 人件費、4 扶助費、6 公債費の合計額

(3) 歳入の状況

令和6年度の歳入決算額、その内訳及び前年度との増減内容については第4表の款別歳入決算状況のとおりです。前年度と比較し、市債の681,253千円増（エコクリーンセンター整備事業等）や地方交付税の261,259千円がありましたが、繰越金の274,495千円、県支出金の206,005千円の減等により、歳入決算額は、18,764,585千円（前年度比890,404千円5.0%の増）となりました。第6表の自主財源と依存財源の状況をみると、市税や繰越金の減により、自主財源割合は前年度比1.4ポイントの減となりました。依然として地方交付税や国庫補助金などの依存財源が歳入の約7割を占めており、歳入確保において国の補助金や交付税制度改革等により大きく左右される状況は続いています。

第4表 令和6年度一般会計款別歳入決算状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較		増減の主なもの
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
1 市税	2,810,716	15.0	2,891,946	16.2	△ 81,230	△ 2.8	市民税（個人・現年分）△74,034千円、市民税（法人・現年分）△11,100千円
2 地方譲与税	178,121	0.9	168,680	0.9	9,441	5.6	森林環境譲与税+9,774千円
3 利子割交付金	2,128	0.0	2,028	0.0	100	4.9	
4 配当割交付金	16,768	0.1	10,926	0.1	5,842	53.5	
5 株式等譲渡所得割交付金	20,960	0.1	11,444	0.1	9,516	83.2	
6 法人事業税交付金	50,605	0.3	48,945	0.3	1,660	3.4	
7 地方消費税交付金	559,373	3.0	547,378	3.1	11,995	2.2	
8 環境性能割交付金	10,843	0.1	9,605	0.1	1,238	12.9	
9 地方特例交付金	101,282	0.5	14,880	0.1	86,402	580.7	住宅借入金等特別税額控除減収補てん特例交付金+100,269千円
10 地方交付税	6,966,486	37.1	6,705,227	37.5	261,259	3.9	普通交付税+244,322千円、特別交付税+16,937千円
11 交通安全対策特別交付金	1,539	0.0	1,279	0.0	260	20.3	
12 分担金及び負担金	80,057	0.4	98,736	0.6	△ 18,679	△ 18.9	後期高齢者医療広域連合委託金△5,978千円、急傾斜地崩壊対策事業△5,344千円
13 使用料及び手数料	216,806	1.2	217,604	1.2	△ 798	△ 0.4	一般廃棄物処理手数料△1,690千円、衛生処理施設手数料△1,491千円
14 国庫支出金	2,626,854	14.4	2,583,301	14.4	43,553	1.7	防災集団移転促進事業+101,756千円、自治体フロントヤード改革モデル事業委託費+75,890千円、都市構造再編集中支援事業補助金△105,500千円
15 県支出金	1,076,428	5.7	1,282,433	7.2	△ 206,005	△ 16.1	過年発生農業用施設災害復旧事業△232,487千円、団体営農地耕作条件改善事業交付金+16,422千円
16 財産収入	19,631	0.1	44,338	0.2	△ 24,707	△ 55.7	土地売払収入△20,447千円、立木売払収入△4,102千円
17 寄付金	478,545	2.6	484,723	2.7	△ 6,178	△ 1.3	ふるさとづくり寄付金△6,787千円
18 繰入金	450,671	2.4	266,548	1.5	184,123	69.1	公共施設等整備管理基金繰入金+81,894千円、地域振興基金繰入金+74,780千円
19 繰越金	702,748	5.4	977,243	5.4	△ 274,495	△ 28.1	
20 諸収入	654,850	3.5	448,155	2.5	206,695	46.1	損失補償金+94,494千円、デジタル基盤改革支援補助金+56,187千円
21 市債	1,739,174	9.3	1,057,921	5.9	681,253	64.4	エコクリーンセンター整備事業+673,900千円、大規模改修事業（教育債）+90,500千円
22 自動車取得税交付金	0	0.0	841	0.0	△ 841	△ 100.0	皆減
歳入合計	18,764,585	102.1	17,874,181	100.0	890,404	5.0	
うち一般財源	10,718,821	57.1	10,413,179	58.4	305,642	2.9	

* うち一般財源は、表区分1~11及び22、市税~交通安全対策特別交付金及び自動車取得税交付金の合計額としている。

第5表 令和6年度市税収入実績表

(単位:千円, %)

科 目	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	徴収率 B/A
現年分	市民税	1,009,596	1,002,566	46	6,984 99.3
	固定資産税	1,566,356	1,553,449	2,433	10,474 99.2
	軽自動車税	90,740	90,348		392 99.6
	市たばこ税	148,928	148,928		0 100.0
	入湯税	3,689	3,689		0 100.0
	小計	2,819,309	2,798,980	2,479	17,850 99.3
滞納分	市民税	14,304	6,180	1,229	6,895 43.2
	固定資産税	32,625	5,399	4,925	22,301 16.5
	軽自動車税	1,043	157	114	772 15.1
	小計	47,972	11,736	6,268	29,968 24.5
	合 計	2,867,281	2,810,716	8,747	47,818 98.0

第6表 自主財源と依存財源の状況

* 本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度 決算額 B	比較増減 A-B
	決算額 A	構成比		
自主財源	市 税	2,810,716	15.0	2,891,946 △ 81,230
	分担金及び負担金	80,057	0.4	98,736 △ 18,679
	使用料及び手数料	216,806	1.2	217,604 △ 798
	財産収入	19,631	0.1	44,338 △ 24,707
	寄付金	478,545	2.6	484,723 △ 6,178
	繰入金	450,671	2.4	266,548 184,123
	繰越金	702,748	3.7	977,243 △ 274,495
	諸収入	654,850	3.5	448,155 206,695
	小 計	5,414,024	28.9	5,429,293 △ 15,269
依存財源	地方譲与税	178,121	0.9	168,680 9,441
	利子割交付金	2,128	0.0	2,028 100
	配当割交付金	16,768	0.1	10,926 5,842
	株式譲渡割交付金	20,960	0.1	11,444 9,516
	法人事業税交付金	50,605	0.3	48,945 1,660
	地方消費税交付金	559,373	3.0	547,378 11,995
	環境性能割交付金	10,843	0.1	9,605 1,238
	地方特例交付金	101,282	0.5	14,880 86,402
	地方交付税	6,966,486	37.1	6,705,227 261,259
	交通安全対策特別交付金	1,539	0.0	1,279 260
	国庫支出金	2,626,854	14.0	2,583,301 43,553
	県支出金	1,076,428	5.7	1,282,433 △ 206,005
	市 債	1,739,174	9.3	1,057,921 681,253
	自動車取得税交付金	0	0.0	841 △ 841
	小 計	13,350,561	71.1	12,444,888 905,673
	合 計	18,764,585	100.0	17,874,181 890,404

(4) 財政指標等

第7表 財政指標の推移

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位：千円、%)

区分		令和6年度	令和5年度
1	実質収支 (千円)	630,740	604,837
2	単年度収支 (千円)	25,903	△ 237,801
3	実質単年度収支 (千円)	25,971	482,661
4	標準財政規模 (千円)	9,015,712	8,970,228
5	財政力指數	0.34	0.34
6	実質収支比率 (1実質収支÷4標準財政規模) (%)	7.0	6.7
7	実質公債費比率 (3年平均) (%)	9.7	10.8
8	将来負担比率 (%)	47.5	53.6
9	地方債現在高比率 (地方債残高÷4標準財政規模) (%)	185	188
10	債務負担行為残高比率 (債務負担残高÷4標準財政規模) (%)	0.4	0.4
11	経常収支比率 (区分12÷区分11) (%)	93.9	96.2
内訳 (*)	(1) 人件費 (%)	22.2	21.5
	(2) 扶助費 (%)	11.1	11.0
	(3) 公債費 (%)	20.6	22.9
	(4) 物件費 (%)	12.3	12.8
	(5) 維持補修費 (%)	2.3	2.3
	(6) 補助費等 (%)	15.0	14.8
	(7) 繰出金 (%)	10.4	11.1
12	経常的収入一般財源 (*2) (収入の内一般財源となるもの) (千円)	9,377,478	9,107,202
13	経常的経費充当一般財源 (上記の内経常経費充当額) (千円)	8,801,115	8,764,973

(*1) 小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは合致しない場合があります。

(*2) 経常的収入一般財源は、臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた額。

それぞれの指標については次のとおり

4 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。

標準財政規模=標準税収入額+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

5 財政力指數

地方公共団体の地方税等の収入能力、地方交付税への依存度を示す指標。この数値が高く、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があることになる。通常過去3カ年度の平均値。

$$\text{財政力指數} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

7 実質公債費比率

起債制限比率に、公営企業や一部事務組合への公債費に対する繰出金や負担金等を加え、財政規模に占める実質的な公債費の割合を示したもの。18%を超えると公債費負担適正化計画を策定する対象団体となる。通常過去3ヵ年度の平均値。

実質公債費比率

$$= \frac{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 (%)$$

8 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率。一般会計等の借入金（地方債）や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

将来負担比率

$$= \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 (%)$$

11 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とする毎年度義務的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的（義務的）に支出される経費にどの程度充当されているかという割合。この比率が低いほど財政構造に弾力性（余裕度）があるということ。健全ラインは、市で80%未満。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{歳出に充当した経常一般財源}}{\text{歳入のうち} (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債})} \times 100 (%)$$

(5) 財政健全化判断比率等

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、毎年度、前年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を公表することが義務付けられました。

地方公共団体は、「健全化判断比率」又は「資金不足比率」が、早期（経営）健全化基準以上又は財政再生基準以上になった場合は、それぞれ計画を策定し、財政（経営）健全化を図ることになります。

① 健全化判断比率について（4指標）

令和6年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回りました。

	健全化判断比率 (昨年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準
(1) 実質赤字比率	— ()	13.52%	20.00%
(2) 連結実質赤字比率	— ()	18.52%	30.00%
(3) 実質公債費比率	9.7% (10.8)	25.00%	35.00%
(4) 将来負担比率	47.5% (53.6)	350.00%	

ア 実質赤字比率

一般会計等を対象にした実質赤字額の標準財政規模（人口、面積等から算出する当該団体の標準的な一般財源の規模）に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

イ 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象にした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政に対する比率であり、これが生じた場合は赤字の早期解消を図る必要があります。

$$\text{◆連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限されます。

$$\begin{aligned}
 \text{◆実質公債費比率} &= \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模}} \\
 &\quad - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}
 \end{aligned}$$

エ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準規模に対する比率であり、これらの負担が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。

$$\begin{aligned}
 \text{◆将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)}}{\text{標準財政規模}} \\
 &\quad + \text{地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額} \\
 &\quad - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}
 \end{aligned}$$

② 各公営企業の資金不足比率について

資金不足比率については、令和5年度決算において資金不足を生じた公営企業はないため、該当はありません。

資金不足比率は、各公営企業の資金不足額の事業の規模に対する比率であり、経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めなければなりません。

	事業規模	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	496,382	—	—	20%
下水道事業	146,397	—	—	

$$\text{◆資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

2. 特別会計の決算

令和6年度の特別会計の決算は第8表のとおりです。

第8表 特別会計決算収支の状況

(単位:千円)

会計名	歳入総額 A	一般会計 からの繰入 金 Aのうち	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支
						C-D
国民健康保険事業	2,941,153	246,540	2,938,180	2,973	0	2,973
国民健康保険診療所事業	1,314	384	1,310	4	0	4
後期高齢者医療事業	866,317	479,361	855,442	10,875	0	10,875
合 計	3,808,784	726,285	3,794,932	13,852	0	13,852

3. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

令和6年度の市債の区分別発行額及び現在残高については、第9表の市債の状況のとおりです。令和5年度と比べ、新規発行額は681,253千円減少しています。また、現在高は前年度に比べ198,026千円減少しました。市債は自主財源の乏しい本市にとって大きな財源となっていますが、残高が増え過ぎると財政負担が大きくなり、財政運営の硬直化を招く原因になってしまいます。今後も引き続き、事業の見直し等による市債の発行額抑制や償還年数の適切な設定等による後年度に負担の少ない財政運営や市債発行の際には後年度以降における交付税措置等の有利な市債を活用していく事が必要となります。

第9表 市債の状況

*本表は、比較のため普通会計決算数値を使用しています。

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度 発行額 B	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
1 公共事業等債	196,666	7,300	37,560	1,349	38,909	166,406
うち財源対策債等	16,427		6,966	269	7,235	9,461
2 公営住宅建設事業債	629,299		52,860	10,708	63,568	576,439
3 災害復旧事業債	736,450	42,800	197,235	1,127	198,362	582,015
4 緊急防災・減災事業	1,390,330	5,200	150,661	5,327	155,988	1,244,869
5 教育・福祉施設等整備事業債	61,255	53,900	2,509	264	2,773	112,646
6 一般単独事業債	2,788,118	27,200	199,581	11,248	210,829	2,615,737
7 辺地対策事業債	231,137	23,300	25,838	443	26,281	228,599
8 過疎対策事業債	6,465,286	1,551,600	795,682	14,339	810,021	7,221,204
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	179,445		22,261	2,943	25,204	157,184
10 財源対策債	132,714	5,800	24,234	808	25,042	114,280
11 減収補てん債	26,485		3,784	5	3,789	22,701
12 減税補てん債	9,986		5,280	7	5,287	4,706
13 臨時財政対策債	3,235,069	22,074	354,575	9,596	364,171	2,902,568
14 県貸付金	571,307		53,834	289	54,123	517,473
15 その他	185,173		11,306	3,032	14,338	173,867
合　計	16,838,720	1,739,174	1,937,200	61,485	1,998,685	16,640,694

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで一時的に、現金の不足を生じたとき短期間の借入を行って支出するもので、令和6年中の一時借入金の状況は第10表のとおりであり、借入は行っていません。

第10表 一時借入金の状況

(一般会計)

(単位：千円、%)

月別	借 入				返 済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
計							

4. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担することになるものについて事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容は、将来の財政負担がすでに決まっているものと、損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものです。令和6年度末現在における債務負担行為の状況は第11表のとおりです。

第11表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

事 項	限度額	令和5年度末までの 支 出 額		令和6年度 支 出 額	令和7年度以降の 支 出 予 定 額	
		期間	金額	金額	期間	金額
戸籍・戸籍附票システム標準化・ 共通化に係る事業	17,050				R7	17,050
地番現況図作成業務委託料	23,358	H29～R5	18,144	2,592	R7	2,622
担い手育成基盤整備事業	52,827	H13～R5	47,105	2,218	R7～10	3,123
川平地区基盤整備事業	36,912	H15～R5	28,360	1,771	R7～12	6,672
中山間地域基盤整備事業	1,436	H17～R5	1,083	67	R7～10	268
県営中山間地域基盤整備事業	1,243	H21～R5	829	67	R7～12	354
今田地区農地集積加速化 基盤整備事業等	236	H25～R5	86	11	R7～18	139
邑智西部区域特定地域整備事業	事業費割負担金52,400千 円と利子に相当する額	H23～R5	39,978	3,966	R7～10	限度額から5年度末まで の支出額を控除した額

5. 市有財産の状況

令和6年度末現在における市有財産の状況は、第12表及び第13表のとおりです。

第12表 土地及び建物

(単位: m²)

区分		土地(地積)			建物(延面積)		
		令和5年度末	令和6年度中	令和6年度末	令和5年度末	令和6年度中	令和6年度末
		現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
本庁舎		17,191	0	17,191	7,472	△ 421	7,051
その他の行政機関	消防施設	9,690	0	9,690	1,785	△ 49	1,736
	その他の施設	6,280	0	6,280	2,127	0	2,127
公共用財産	学校	314,960	0	314,960	53,082	0	53,082
	公営住宅	63,543	2,437	65,980	29,173	△ 2,023	27,150
	公園	498,657	0	498,657	7,364	0	7,364
	その他の施設	497,135	7,576	504,711	50,685	△ 51	50,634
保 安 林		6,082,281	0	6,082,281			
普通財産	建物				33,451	100	33,551
	宅地	146,016	△ 3,411	142,605			
	田畠	34,005	0	34,005			
	山林	3,187,732	284,128	3,471,860			
	原野	29,708	0	29,708			
	雜種地	332,671	△ 1,381	331,290			
合 計		11,219,869	289,349	11,509,218	185,139	△ 2,444	182,695

第13表 その他の財産の状況

(単位: 千円)

区分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
有価証券	1,636	0	1,636
出資による権利	236,913	10	236,923
合 計	238,549	10	238,559

6. 基金の状況

積立金は将来の財政需要にそなえ、財政の健全な運営を図るため、長期的、計画的に積立するものです。令和6年度末積立金現在高は次のとおりです。

第14表 基金の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度		令和6年度末 (7年5月31日) 現在高 A+B-C
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	634,779	68		634,847
減債基金	2,511,163	221,312		2,732,475
その他特定目的基金	3,056,590	621,335	450,673	3,227,252
公共施設等整備管理基金	464,718	361,574	219,316	606,976
地域振興基金	1,623,164	1,306	115,480	1,508,990
江の川地域開発基金	1,499		432	1,067
地域福祉基金	21,535	854		22,389
墓地公園環境整備基金	12,353	519		12,872
産業振興基金	44,681	10,836	37,408	18,109
奨学基金	26,543	2,229	1,044	27,728
図書館・郷土資料館建設基金	72,206	110		72,316
教育振興基金	3,838	366	1,001	3,203
元気・勇気・感動ごうつぶるさと基金	755,398	206,494	46,766	915,126
江津市まち・ひと・しごと創生基金	30,655	37,047	29,226	38,476
合 計	6,202,532	842,715	450,673	6,594,574
土地開発基金	83,215	3,075	8,232	78,058

7. 引き上げ分に係る地方消費税交付金の用途の明確化

引き上げ分に係る地方消費税交付金は、次のとおり社会保障施策に要する経費に充てています。

第15表 引き上げ分の地方消費税交付金額

314,531千円

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県補助金	市債	その他	地方消費税 (引上分)	その他	
社会福祉	社会参加促進事業	9,822	1,036			500	8,286
	自立支援医療費	2,623	1,903				720
	身体障害者補装具給付費	5,474	4,050				1,424
	福祉医療費助成事業	73,969	25,434		17,689	20,000	10,846
	特別障害者手当給付費	16,386	12,223			1,000	3,163
	障害児福祉手当給付費	1,056	785				271
	高齢者施設入所事業	157,026			46,887	25,000	85,139
	高齢者生活福祉センター事業	22,502		2,300	1,802	2,000	16,400
	地域生活支援事業	39,546	11,926		34	4,000	23,586
	訓練等給付事業	268	268				0
	介護給付事業	318,735	239,051			34,531	45,153
	障がい福祉サービス事業	17,535	13,151			3,000	1,384
	療養介護医療費	15,170	11,378			1,500	2,292
	生活困窮者自立支援事業	31,758	21,792			5,000	4,966
	私立保育所等特別保育事業	44,335	18,658		17,150		8,527
	私立保育所運営費補助事業	18,515				1,000	17,515
	地域子育て支援センター費	23,922	18,070			2,500	3,352
	ファミリーサポートセンター事業	2,000	1,332				668
	地域子育て支援拠点事業	21,258	8,390			2,500	10,368
	児童支援事業	144,429	108,322			10,000	26,107
	保育施設等利用者支援事業	6,675	5,562			500	613
	児童扶養手当扶助費	82,249	27,416			5,000	49,833
	児童手当扶助費	283,880	246,886				36,994
	私立保育所委託費	679,507	506,272		6,756	25,000	141,479
	保育所費	99,206	348	74,000	3,335	3,000	18,523
	統合保育所運営委託事業	232,375	3,681		9,456	25,000	194,238
	公立保育所特別保育事業	24,963	7,237		34	5,000	12,692
	母子福祉費	4,520	634		18		3,868
	母子生活支援施設措置事業						0
	子ども医療費助成事業	72,902	15,670	32,400	2,765		22,067
	生活保護費	232,862	182,448				50,414
	中国残留邦人等生活支援事業	1,537	1,204				333
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	246,540	93,550			25,000	127,990
	浜田地区広域行政組合負担金(介護保険)	561,770			12,052	45,000	504,718
	介護保険事業	15,895				207	15,688
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	479,361	82,851			30,000	366,510
保健衛生	高齢者健康診査事業	22,344					22,344
	地域医療確保対策事業	1,835	490		132		1,213
	精神障がい者医療援助費	1,441					1,441
	地域医療支援対策事業	339,665		121,000		25,000	193,665
	がん検診事業	18,563			1,213	5,000	12,350
	予防接種事業	98,836	1,062		20,435	3,000	74,339
	感染症対策事業	3,133				500	2,633
	母子保健事業	4,215	2,174				2,041
	母子健康診査等事業	12,337	735			5,000	6,602
	未熟児養育医療給付費	769	423		205		141
計		4,493,709	1,676,412	229,700	140,170	314,531	2,132,896

Ⅱ 令和7年度予算の状況

1. 一般会計の予算

令和7年度一般会計予算は、9月補正予算後で第16表のとおり19,318,199千円となり、前年同期予算との比較では、1,169,038千円（6.4%）の増となっています。予算配分については、本市の特性や地域資源を活かした協働のまちづくりを推進していくという「江津市総合振興計画」の趣旨のもと、最重要課題である人口減少対策を推進するために必要な施策、また「スマートシティ江津推進構想」に基づくDXの推進に重点を置きました。

（1）歳出

【5月7日専決補正予算】

5月7日専決補正予算では、不燃物処理場費73,700千円、都市下水路管理費10,000千円の増額により、総額83,700千円の追加補正を行いました。

【6月補正予算】

6月補正予算では、生活交通バス事業32,699千円、定額減税調整給付金給付事業55,000千円、仮称西部統合小学校建設事業76,811千円等の増額により、総額257,713千円の追加補正を行いました。

【8月18日専決補正予算】

8月18日専決補正予算では、8月10～11日にかけて発生した大雨被害に対する復旧費として、現年発生農業用施設災害復旧事業4,000千円、現年発生林業施設災害復旧費4,400千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業43,250千円の増額により、総額51,650千円の追加補正を行いました。

【9月補正予算】

9月補正予算では、国県補助金返還金82,106千円、物価高騰対策費17,556千円、仮称西部統合小学校建設事業38,956千円を計上する等、総額174,136千円の追加補正を行いました。

（2）歳入

令和7年度の一般会計歳入予算は、9月補正後19,318,199千円となっており、補正状況は第17表のとおりです。前年度繰越金は前年度と比べ4.3%の増となっています。余剰分については繰入金を減額しています。また、寄付金や財産収入が増となっています。

第16表 令和7年度一般会計歳出予算款別状況

(単位:千円)

款 別	当初 予算額	5月7日専決 補正予算額	6月補正 予算額	8月18日専決 補正予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 議 会 費	137,585				1,971	139,556		139,556	% 0.7
2 総 務 費	3,199,425		89,882		132,334	3,421,641	17,535	3,439,176	16.7
3 民 生 費	5,776,903		57,387		△ 32,358	5,801,932	24,143	5,826,075	28.5
4 衛 生 費	1,694,219	73,700			△ 6,403	1,761,516		1,761,516	8.6
5 労 働 費	49,294					49,294		49,294	0.2
6 農 林 水 産 業 費	713,489		3,520		4,090	721,099	582,140	1,303,239	6.3
7 商 工 費	366,534				△ 6,196	360,338	2,882	363,220	1.8
8 土 木 費	2,323,718	10,000	7,122		25,749	2,366,589	351,379	2,717,968	13.2
9 消 防 費	726,229					726,229		726,229	3.5
10 教 育 費	1,735,820		99,802		54,949	1,890,571	194,989	2,085,560	10.2
11 災 害 復 旧 費	300			51,650		51,950	42,603	94,553	0.5
12 公 債 費	2,017,484					2,017,484		2,017,484	9.8
13 予 備 費	10,000					10,000		10,000	0.0
歳 出 合 計	18,751,000	83,700	257,713	51,650	174,136	19,318,199	1,215,671	20,533,870	100.0

第17表 令和7年度一般会計歳入予算款別状況

(単位：千円)

款 別	当初 予算額	5月7日専決 補正予算額	6月補正 予算額	8月18日専決 補正予算額	9月補正 予算額	小 計	繰越予算額	合 計	構成比
1 市 税	2,824,141					2,824,141		2,824,141	13.8%
2 地 方 譲 与 税	170,000					170,000		170,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,000					2,000		2,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	10,000					10,000		10,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000					10,000		10,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	45,000					45,000		45,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	530,000					530,000		530,000	2.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000					9,000		9,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	13,500					13,500		13,500	0.1
10 地 方 交 付 税	6,280,000					6,280,000		6,280,000	30.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000					2,000		2,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	95,416				706	96,122	4,683	100,805	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	206,023					206,023		206,023	1.0
14 国 庫 支 出 金	2,709,075	2,750	78,800	6,670	△ 7,144	2,790,151	111,830	2,901,981	14.1
15 県 支 出 金	1,243,064				△ 918	1,242,146	216,293	1,458,439	7.1
16 財 産 収 入	35,821					35,821		35,821	0.2
17 寄 付 金	613,351				6,140	619,491		619,491	3.0
18 繰 入 金	1,471,443	80,950	94,113	8,680	△ 492,021	1,163,165		1,163,165	5.7
19 繰 越 金	10,000				620,740	630,740	149,365	780,105	3.8
20 諸 収 入	754,266		2,000		9,433	765,699		765,699	3.7
21 市 債	1,716,900		82,800	36,300	37,200	1,873,200	733,500	2,606,700	12.7
歳 入 合 計	18,751,000	83,700	257,713	51,650	174,136	19,318,199	1,169,949	20,533,870	99.9

2. 一般会計予算の執行状況

令和7年度一般会計予算の9月末における執行状況は第18表の一般会計予算執行状況のとおりです。予算現額20,533,870千円に対し、歳入8,298,010千円で収入の割合は40.4%、歳出8,134,398千円で支出の割合は39.6%となっています。

第18表 令和7年度一般会計予算執行状況

(単位：千円)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	収入割合	款 別	予算現額	支出済額	支出割合
1 市 税	2,824,141	1,660,450	58.8%	1 議 会 費	139,556	71,905	51.5%
2 地 方 譲 与 税	170,000	57,725	34.0	2 総 務 費	3,439,176	972,526	28.3
3 利子割交付金	2,000	2,054	102.7	3 民 生 費	5,826,075	2,219,138	38.1
4 配当割交付金	10,000	1,997	20.0	4 衛 生 費	1,761,516	703,074	39.9
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	10,000	0	0.0	5 勞 働 費	49,294	33,401	67.8
6 法 人 事 業 税 金 交 付	45,000	23,843	53.0	6 農 林 水 産 業 費	1,303,239	789,124	60.6
7 地 方 消 費 税 金 交 付	530,000	349,742	66.0	7 商 工 費	363,220	113,059	31.1
8 環 境 性 能 割 付 金	9,000	3,397	37.7	8 土 木 費	2,717,968	1,116,563	41.1
9 地 方 特 例 金 交 付	13,500	11,834	87.7	9 消 防 費	726,229	414,510	57.1
10 地 方 交 付 税	6,280,000	4,047,630	64.5	10 教 育 費	2,085,560	675,893	32.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	880	44.0	11 災 害 復 旧 費	94,553	31,740	33.6
12 分 担 金 及 び 負 担 金	100,805	30,107	29.9	12 公 債 費	2,017,484	993,465	49.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	206,023	97,846	47.5	13 予 備 費	10,000	0	0.0
14 国 庫 支 出 金	2,901,981	632,205	21.8				
15 県 支 出 金	1,458,439	380,944	26.1				
16 財 产 収 入	35,821	12,186	34.0				
17 寄 付 金	619,491	122,691	19.8				
18 繰 入 金	1,163,165	0	0.0				
19 繰 越 金	780,105	780,106	100.0				
20 諸 収 入	765,699	82,373	10.8				
21 市 債	2,606,700	0	0.0				
合 計	20,533,870	8,298,010	40.4	合 計	20,533,870	8,134,398	39.6

3. 特別会計予算の執行状況

令和7年度特別会計予算の9月末の執行状況は、第19表の特別会計執行状況のとおりで、全体の予算現額に対する収入割合は30.6%、支出割合は38.4%となっています。

第19表 令和7年度特別会計予算執行状況

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額		支出済額	
		金 額	収入割合	金 額	支出割合
国民健康保険事業	3,029,302	1,040,701	34.4 %	1,072,389	35.4 %
国民健康保険診療所事業	1,547	116	7.5	520	33.6
後期高齢者医療事業	873,427	155,426	17.8	426,975	48.9
合 計	3,904,276	1,196,243	30.6	1,499,884	38.4

4. 市債（長期借入金）及び一時借入金の状況

（1）市債（長期借入金）

市債は、建設事業や災害復旧事業など適債事業の財源とするための長期借入金で、令和7年度9月補正後の予算現額は、第20表のとおりです。

第20表 市債額

（一般会計）

（単位：千円）

区分	予算現額	内 容	
公共事業等債	36,900	道路維持補修事業	36,900
災害復旧事業債	54,900	現年発生農業用施設災害復旧事業	8,100 (内繰越分 4,300)
		現年発生公共土木施設災害復旧事業	46,800 (内繰越分 14,300)
一般補助施設整備等事業債	191,500	農地耕作条件改善事業	14,200 (内繰越分 13,700)
		防災集団移転促進事業	177,300 (内繰越分 97,800)
一般単独事業債	186,400	緊急浚渫推進事業	10,000
緊急浚渫推進事業債		防災対策事業	39,600
緊急防災・減災事業債		市村地区側溝改良事業	8,000
緊急自然災害防止債		災害関連緊急治山事業	14,800
公共施設等適正管理推進事業債		遠隔操作排水ポンプ設置事業	69,000 (内繰越分 69,000)
		公共施設適等適正管理推進事業	45,000
辺地対策事業債	75,300	街なみ整備事業	19,200
		林道整備事業	45,100 (内繰越分 10,100)
		橋梁長寿命化事業	4,500
		給水施設整備事業	6,500
過疎対策事業債	2,061,700	過疎対策事業（ソフト）	96,500
		地域コミュニティ交流センター整備事業	5,100
		生活交通バス整備事業	11,000
		高齢者生活福祉センター整備事業	85,400
		保育所等整備事業	7,000
		地域医療支援対策事業	10,700
		エコクリーンセンター整備事業	346,500
		不燃物処理場整備事業	15,900
		農道整備事業	13,000
		地場産業振興センター改修事業	91,200
		道路整備事業	237,400 (内繰越分 11,200)
		橋梁長寿命化事業	24,400 (内繰越分 4,600)
		公園整備事業	128,700 (内繰越分 11,900)
		緊急自動車等更新事業	53,700
		学校施設整備事業	175,700
		給食センター施設整備事業	15,300
		統合小学校建設事業	408,800 (内繰越分 171,500)
		コ ミュニティセンター整備事業	2,600
		社会体育施設整備事業	7,700
		ライスセンター再編整備事業	300,800 (内繰越分 300,800)
		風の国施設整備事業	2,800 (内繰越分 2,800)
		道路維持補修事業	21,500 (内繰越分 21,500)
計	2,606,700		

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に定められた歳出予算を執行するうえで、一時的に現金の不足を生じたときに短期間の借入を行って支出するもので令和7年9月末の一時借入金の状況は、第21表のとおりであり、借り入れは行っていません。

第21表 一時借入金の状況

(単位：千円, %)

月別	借入				返済		借入残高
	借入先	件数	金額	年利率	件数	金額	
			一時借入はなし				
計	0	0		0	0	0	0

5. 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市が将来財政負担をすることになるものについて、各事項ごとに期間と限度額を定めるもので、その内容に将来の財政負担がすでに決まっているものと損失が生じた場合に定めた限度額の範囲内で補償するものとがあります。9月補正までに行った新たな債務負担行為の設定は第22表のとおりです。

第22表 債務負担行為

(一般会計)

事項	期間	限度額
江津市土地開発公社資金債務保証	令和7年度以降返済年度まで	江津市土地開発公社が金融機関から借受ける資金300,000千円以内について償還期限到来後、金融機関が弁済を受けなかった元利合計額（遅延利息を含む。）に相当する額。
萩・石見空港東京（羽田）路線の運航支援に要する経費の負担金	令和8年度	萩・石見空港東京（羽田）路線の2往復運航に関する協定書に基づき、年間（令和7年度相当分）の有償客数が規定未満のときに負担額150,000千円を限度として、その4.9%に相当する額。
橋梁長寿命化事業 (新江川橋補修工事委託)	令和8年度	108,195千円